

令和元年度 甲賀市財務書類〈統一的な基準〉

(連結会計)

令和元年度の一般会計と全ての特別会計・企業会計及び関連団体を合算した市全体の財務状況がわかる「財務書類3表」の概要をお知らせします。

貸借対照表

資産の部

水口体育館、あいみらい保育園等の公共投資等により資産総額は約21億円増加

資産は、土地や建物などの財産や未収金などの権利等、将来にわたる行政サービスを提供するために使用されるものです。

今年度は、老朽化していた施設の整備を集中的に進めたことにより、有形固定資産が約25億円増加しました。また、未収金回収により現金預金が約15億円増加したこともあり、資産総額は約21億円増加し、約2,996億円となっています。

負債・純資産の部

公共投資に伴う地方債の発行等により負債総額は約42億円増加

負債は、これまでに市が所有する資産を形成した財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すものです。また、純資産は、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

今年度は、負債総額が約1,411億円となり、前年度から約42億円増加しました。これは、有形固定資産の取得に伴う地方債発行額等の増加によるものです。

※将来世代に過度な負担を残さないよう、国の財政措置がある有利な事業債を活用していますが、貸借対照表上の負債額は実際に借り入れた金額であり、国の財政措置を見込んだ額にはなっていません。

令和2年3月31日現在

単位：百万円

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	30年度末	元年度末	増減	項目	30年度末	元年度末	増減
固定資産	277,007	279,935	2,928	固定負債	126,378	130,367	3,989
有形固定資産	265,248	267,727	2,479	地方債等	75,830	73,854	▲1,976
無形固定資産	2,676	2,725	49	退職手当引当金	8,876	9,744	868
投資その他の資産	9,083	9,483	400	その他	41,672	46,768	5,096
流動資産	20,444	19,621	▲823	流動負債	10,530	10,746	216
現金預金	12,316	13,777	1,461	1年以内償還予定地方債	6,461	6,473	12
未収金	4,760	2,263	▲2,497	未払金	2,231	2,048	▲183
財政調整基金等	3,090	3,323	233	その他	1,838	2,225	387
徴収不能引当金	▲63	▲20	43	負債の部合計	136,908	141,113	4,205
その他	341	278	▲89	純資産の部			
				純資産の部合計	160,543	158,443	▲2,100
資産の部合計	297,451	299,556	2,105	負債・純資産の部合計	297,451	299,556	2,105

※公立甲賀病院の地方独立行政法人化に伴う会計処理により、移行前の「地方債等」が「その他」に振り分けられたため、見た目上は「地方債等」が減少しています。

※市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は、上記の貸借対照表の値を令和2年3月31日現在の甲賀市の人口90,510人で割ったものです。市民1人あたりの資産は約331万円、負債は約156万円、純資産は約175万円となっています。

資産 約331万円	負債 約156万円 うち借金（公債）残高82万円
うち、固定資産 309万円 流動資産 22万円	純資産 約175万円

行政コスト計算書 及び純資産変動計算書

純行政コストは前年度比約8億円の増加

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供（資産形成に結びつくものを除く）に要したコストと、行政サービスの対価としての使用料や収入といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

令和元年度の行政コスト総額と経常収益、臨時損失、臨時利益を合算した純行政コストは、前年度から約8億円増加し、約583億円となりました。

純資産は前年度比約21億円の減少

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表示したもので、純行政コストが当年度の財源によってどの程度賄われているかをみることができます。

令和元年度は、純資産が約21億円減少し期末純資産は約1,584億円となっています。

平成31年4月1日～令和2年3月31日

単位：百万円

勘定科目		平成30年度末	令和元年度末	対前年比
行政コスト計算書	経常費用(行政コスト総額)	73,485	76,310	2,825
	人件費	14,599	14,824	225
	物件費等	22,888	23,268	380
	その他の業務費用	1,652	4,081	2,429
	移転費用	34,346	34,136	▲210
	経常収益	15,816	18,027	2,211
	臨時損失	27	189	162
	臨時利益	250	191	▲59
	純行政コスト	57,445	58,281	836
	純資産変動計算書	財源	55,674	57,131
税収等		36,331	36,118	▲213
国県等補助金		19,343	21,014	1,671
本年度差額		▲1,771	▲1,149	622
資産評価差額		-	-	-
無償所管換等		▲115	159	274
その他の純資産変動額		▲951	▲1,109	▲158
本年度純資産変動額		▲2,837	▲2,100	737
前年度末純資産残高		163,380	160,543	-
本年度末純資産残高		160,543	158,443	▲2,100

資金収支計算書

利払後基礎的財政収支は約25億円の赤字

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている「現金預金」が1年間でどういった要因で増減したかを表したものです。

業務活動収支、投資活動収支を合計した利払後基礎的財政収支は前年度から約23億円の減少となり、約25億円の赤字となりました。

地方債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、約66億円となっています。これは地方債の借入額が償還額よりも多かったことを示しています。

この結果、本年度の資金収支額は約41億円の赤字となり本年度資金残高は約131億円となりました。

また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は約138億となりました。

平成31年4月1日～令和2年3月31日

単位：百万円

勘定科目		平成30年度末	令和元年度末	対前年度比
業務活動収支	業務活動収支	4,360	8,904	4,544
	業務支出(※)・臨時支出	62,644	66,410	3,766
	業務収入・臨時収入	67,003	75,314	8,311
投資活動収支	投資活動収支	▲4,569	▲11,436	▲6,867
	投資活動支出	9,541	15,128	5,587
	投資活動収入	4,972	3,692	▲1,280
利払後基礎的財政収支		▲209	▲2,532	▲2,323
財務的収支区分		371	6,636	6,265
財務活動支出	6,951	6,554	▲397	
財務活動収入	7,322	13,190	5,868	
本年度資金収支額		162	4,104	3,942
前年度末資金残高		11,477	11,600	-
比例連結割合変更に伴う差額		▲39	▲2,621	▲2,582
本年度末資金残高		11,600	13,082	1,482
(※)うち、地方債支払利息支出		994	967	▲27
前年度末歳計外現金残高		680	717	-
本年度歳計外現金増減額		37	▲22	▲59
本年度末歳計外現金残高		717	695	▲22
本年度末現金預金残高		12,316	13,777	1,461